

今日の特ピック

2026年9月の注目イベント | 日米の金融政策に注目

- 4日には、米国の8月雇用統計が公表されます。7月の雇用統計では、失業率が4.1%へ小幅に低下した一方、非農業部門雇用者数は前月比▲2.3万人と5カ月ぶりの減少となり、さらに過去分も大幅に下方修正されたことで、労働市場の減速が意識されました。もっとも、内訳では、夏季の変動が大きい傾向にある教育関連雇用の減少に加え、FIFAワールドカップ2026の開催に伴う一時的な需要増の反動が、娯楽・接客業の雇用を押し下げた可能性も指摘されています。こうした中、8月の雇用統計では、7月の弱い結果が一時的な要因によるものだったのかに注目が集まります。
- 15、16日には、米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。7月会合では、3名が利上げを支持したほか、多くの参加者の間でインフレへの警戒感が依然として強いことが示されました。一方、その後に公表された7月の雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回り、消費者物価指数（CPI）の鈍化が確認されたことで、市場では9月の利上げ観測が後退しています。今回のFOMCでは、FRBがインフレ抑制を優先する姿勢を維持するのか、それとも景気・雇用への配慮を強めるのかに注目が集まります。
- 17、18日には、日銀による金融政策決定会合が開催されます。7月会合では政策金利が据え置かれていましたが、植田総裁による会合後の記者会見では物価上振れリスクへの警戒感が示されたほか、追加利上げを排除しない姿勢も意識されるなど、ややタカ派的な内容となりました。日銀は2024年3月のマイナス金利解除以降、段階的に金融政策の正常化を進めており、今回、追加利上げに踏み切れれば、その動きが想定より前倒しで進むとの見方が強まる可能性があります。そのため、今回の会合では追加利上げの有無に加え、今後の利上げペースや政策金利の到達点（ターミナルレート）についてどのような見解が示されるかに注目が集まっています。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年9月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:8月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 2日:米地区連銀経済報告 3日:8月ISM非製造業景況指数、7月貿易収支 4日:8月雇用統計 10日:8月生産者物価指数(PPI) 11日:8月消費者物価指数(CPI) 、9月ミシガン大学消費者信頼感指数 15-16日:FOMC 16日:8月小売売上高 18日:8月鉱工業生産 23日:9月製造業・非製造業購買担当者景況指数(PMI) 24日:8月新築住宅販売件数 29日:7月ケースシャー住宅価格指数 30日:8月個人消費支出(PCE)デフレーター 、8月PCE、8月個人所得	1日:ユーロ圏8月CPI 3日:ユーロ圏7月PPI 4日:ユーロ圏7月小売売上高 10日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表 15日:ユーロ圏7月貿易収支 16日:ユーロ圏7月鉱工業生産、イギリス8月CPI 17日:イングランド銀行政策金利発表 22日:ユーロ圏9月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏9月製造業・非製造業PMI 24日:ドイツ9月IFO企業景況感指数	1日:中国8月レーティングドッグ製造業PMI 2日:オーストラリア4-6月期GDP 3日:中国8月レーティングドッグ非製造業PMI 8日:中国8月貿易収支 9日:中国8月PPI、8月CPI 10日:トルコ中央銀行政策金利発表 15日:中国8月鉱工業生産、8月小売売上高、8月固定資産投資 24日:メキシコ中央銀行政策金利発表 29日:オーストラリア準備銀行政策金利発表 30日:中国9月レーティングドッグ製造業PMI、中国9月レーティングドッグ非製造業PMI	1日:4-6月期法人企業統計 4日:7月家計調査 7日:7月景気動向指数 8日:7月国際収支、7月毎月勤労統計、8月景気ウォッチャー調査 11日:8月企業物価指数 16日:7月機械受注 17-18日:日銀金融政策決定会合 18日:8月全国CPI 28日:8月企業向けサービス価格指数 30日:8月鉱工業生産、8月小売業販売額、8月住宅着工件数

(注) 2026年8月25日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。
(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!



2026年7月29日
2026年8月の注目イベント

2026年6月26日
2026年7月の注目イベント

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。 ■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。 ■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。 ■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。 ■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.